【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期

(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判 治 誠 吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号

名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員

経営・財務企画ユニット長 三代元之

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号

名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員

経営・財務企画ユニット長 三代元之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

大同メタル工業株式会社 東京支店

(東京都品川区東品川二丁目2番24号

天王洲セントラルタワー17階)

大同メタル工業株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第 1 四半期 連結累計期間	第113期 第 1 四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	25,482	18,870	100,159
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,075	1,403	3,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	498	1,151	2,740
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	931	2,664	2,065
純資産	(百万円)	65,257	60,627	64,168
総資産	(百万円)	161,823	160,302	159,539
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	10.48	24.93	58.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	33.1	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,337	2,144	12,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,296	1,551	7,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,018	8,166	3,553
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,239	27,575	19,170

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3.第112期第1四半期連結累計期間及び第112期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4.第113期第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 5.四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等による世界経済の減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急激に減速しました。

わが国経済においても同様の影響による外出制限が行われ、個人消費が低下し、生産活動においても停滞し、 自動車生産においては大幅な減産の状況が続きました。今後、感染拡大の第2波、第3波の発生も懸念され、国 内外の経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底するほか、顧客の受注変動に対する生産の調整、サプライチェーンの維持及び新規設備の投資延期・抑制の検討を実施してまいりました。

また、グループ全体の資金調達については、手元流動性の確保に努めております。

このような市場環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、主に自動車産業関連の全世界的な需要の伸び悩みにより、当社グループ全体での売上高は、前年同四半期に比べて25.9%減収の18,870百万円となりました。

利益面につきましては、営業損失は、1,054百万円(前年同四半期は営業利益1,144百万円)となりました。また、経常損失は、1,403百万円(前年同四半期は経常利益1,075百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,151百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益498百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項 (セグメント情報等)3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

自動車用エンジン軸受

日本国内の当第1四半期連結累計期間の新車販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく波及し、前年同四半期に比べ減少しており、海外も同様の影響を受け、中国、タイ、欧州、米国を中心に減少し、当社グループをとり巻く環境は、極めて厳しい状況となりました。

そのような状況下、当社グループの国内及び海外売上高は、ともに減少し、売上高は前年同四半期に比べ27.2%減収の10,497百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ77.3%減益の373百万円となりました。

自動車用エンジン以外軸受

新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、売上高は前年同四半期に比べ24.6%減収の3,434百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ63.4%減益の265百万円となりました。

非自動車用軸受

・船舶分野

2020年6月末の手持ち工事量は前年同四半期末と比べ減少し、1997年6月末以来の低水準となっております。当社グループにおいては、LNG船(液化天然ガスを運ぶタンカー)のエンジン軸受で中国・韓国向けに新規開拓の継続的な受注はあるものの、低速ディーゼルエンジン用軸受の需要が落ち込み、売上高も減少となりました。

・建設機械分野

国内では、政府の緊急事態宣言の発令により建設工事が停滞し、北米では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞を受け、建機需要が大きく落ち込みました。また、アジアの最大市場であるインドネシアにおいても、燃料価格の下落に伴う鉱山機械の需要低迷やアジア各国政府による経済活動の規制により需要が低迷しており、売上高も減少となりました。

一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場における化石燃料の発電市場全般については、CO2削減の観点から厳しい環境が続いている ものの、高効率型の火力発電向けのガスタービンや蒸気タービン用軸受の受注増があり、売上高は増加となり ました。

これらの結果、一般産業分野におけるエネルギー分野の売上増が寄与し、当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ4.0%増収の2,587百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ0.2%減益の388百万円となりました。

自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

タイの自動車産業が低調な上、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、タイの自動車輸出台数が大幅に減少し、売上高は前年同四半期比で減少しております。一方で、タイの新工場(DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO., LTD.)が稼働を開始しており、EV車用部品の量産納入に伴い、今後、徐々に売上に寄与してまいります。セグメント利益についても主に売上低迷の影響により減益となりました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の受注減少により減収となりました。セグメント利益面については売上の低迷により減益となりました。

これらの結果、売上高は前年同四半期に比べ40.2%減収の2,265百万円、セグメント損失は659百万円(前年同四半期はセグメント損失12百万円)となりました。

その他

米中貿易摩擦の影響による全般的な設備投資の減速を受け、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同四半期に比べ15.5%減収の529百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ23.5%減益の103百万円となりました。

(2) 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、160,302百万円となりました。 これは主に受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ5.5%減少し、60,627百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定のマイナスが増加したことによります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少し、33.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、27,575百万円となり、前年同四半期末に比べ11,336百万円(69.8%)の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において獲得した資金は、2,144百万円(前第1四半期連結累計期間は2,337百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費2,088百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、1,551百万円(前第1四半期連結累計期間は2,296百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,186百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において獲得した資金は、8,166百万円(前第1四半期連結累計期間は1,018百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加9,722百万円によります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の 分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、451百万円であります。 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,520,253	47,520,253	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,520,253	47,520,253	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式	発行済株式	資本金増減額	資本金残高	資本準備金	資本準備金
	総数増減数(株)	総数残高(株)	(百万円)	(百万円)	増減額(百万円)	残高(百万円)
2020年4月1日~ 2020年6月30日		47,520,253		8,413		8,789

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,479,300	474,793	-
単元未満株式	普通株式 40,353	-	-
発行済株式総数	47,520,253	-	-
総株主の議決権	-	474,793	-

⁽注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、野村信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)所有の自己株式が、1,350,000株(議決権の数13,500個)含まれております。

【自己株式等】

2020年 6 月30日現在

					<u>07100H7kH</u>
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
大同メタル工業㈱	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	600		600	0.0
計	-	600		600	0.0

(注)上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産(野村信託銀行株式会社(信託口))及び業績連動型株式報酬制度の信託財産(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が保有する株式(1,350,000株)を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

次立立切	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間
次立の切		(2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,475	30,618
受取手形及び売掛金	23,625	19,228
電子記録債権	2,304	1,940
商品及び製品	12,278	12,321
仕掛品	9,039	9,321
原材料及び貯蔵品	6,889	6,460
その他	2,613	2,816
貸倒引当金	445	464
流動資産合計	78,781	82,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,822	15,231
機械装置及び運搬具(純額)	24,628	23,104
その他(純額)	20,523	19,606
有形固定資産合計	60,974	57,942
無形固定資産		
のれん	6,193	6,197
その他	6,124	6,027
無形固定資産合計	12,317	12,225
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,522	7,949
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	7,465	7,893
固定資産合計	80,758	78,060
資産合計	159,539	160,302

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		,
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,481	6,257
電子記録債務	8,065	6,994
短期借入金	27,644	36,66
1年内返済予定の長期借入金	5,762	5,70
未払法人税等	885	25
賞与引当金	1,685	683
役員賞与引当金	105	-
製品補償引当金	185	18
環境対策引当金	50	3
営業外電子記録債務	809	79
その他	9,140	9,34
流動負債合計	61,816	66,91
固定負債		
長期借入金	21,889	21,36
株式給付引当金	8	1
役員株式給付引当金	16	2
債務保証損失引当金	186	16
退職給付に係る負債	6,967	7,01
資産除去債務	17	1
その他	4,468	4,15
固定負債合計	33,554	32,75
負債合計	95,370	99,67
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,41
資本剰余金	13,114	13,11
利益剰余金	37,693	35,82
自己株式	1,016	98
株主資本合計	58,204	56,37
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361	57
為替換算調整勘定	654	2,03
退職給付に係る調整累計額	1,922	1,83
その他の包括利益累計額合計	2,216	3,30
非支配株主持分	8,180	7,555
純資産合計	64,168	60,62
負債純資産合計	159,539	160,30

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	25,482	18,870
売上原価	19,007	15,290
売上総利益	6,474	3,580
販売費及び一般管理費	5,330	4,634
営業利益又は営業損失()	1,144	1,054
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	37	28
為替差益	43	-
持分法による投資利益	20	-
その他	98	65
営業外収益合計	217	110
営業外費用		
支払利息	241	197
持分法による投資損失	-	6
為替差損	-	222
その他	44	32
営業外費用合計	286	459
経常利益又は経常損失()	1,075	1,403
固定資産売却益		186
特別利益合計		186
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	1,075	1,216
法人税、住民税及び事業税	553	239
法人税等調整額	81	345
法人税等合計	471	105
四半期純利益又は四半期純損失()	604	1,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	41
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	498	1,151

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	604	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	211
為替換算調整勘定	267	1,765
退職給付に係る調整額	86	93
持分法適用会社に対する持分相当額	49	92
その他の包括利益合計	327	1,553
四半期包括利益	931	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	2,236
非支配株主に係る四半期包括利益	224	427

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:百万円)
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失()	1,075	1,216
減価償却費	2,207	2,088
のれん償却額	211	176
持分法による投資損益(は益)	20	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	42
賞与引当金の増減額(は減少)	1,076	1,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	110	105
退職給付に係る資産負債の増減額	73	102
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	3
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	14
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	19
受取利息及び受取配当金	55	45
支払利息	241	197
固定資産売却損益(は益)	-	186
売上債権の増減額(は増加)	1,109	4,123
たな卸資産の増減額(は増加)	640	694
仕入債務の増減額(は減少)	911	1,738
未払消費税等の増減額(は減少)	144	297
その他の負債の増減額(は減少)	2,489	1,313
その他	929	494
小計	3,464	3,231
利息及び配当金の受取額	55	44
利息の支払額	236	189
法人税等の支払額	945	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,337	2,144

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	726	410
定期預金の払戻による収入	711	409
投資有価証券の取得による支出	5	5
有形固定資産の取得による支出	1,954	2,186
有形固定資産の売却による収入	47	904
無形固定資産の取得による支出	370	69
貸付けによる支出	6	129
貸付金の回収による収入	4	9
その他	3	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,296	1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	402	9,722
長期借入れによる収入	196	303
長期借入金の返済による支出	870	843
セール・アンド・リースバックによる収入	380	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	276	215
自己株式の処分による収入	-	35
配当金の支払額	675	668
非支配株主への配当金の支払額	173	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,018	8,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	887	8,405
現金及び現金同等物の期首残高	17,127	19,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,239	27,575

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大における会計上の見積りの仮定)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自動車メーカー等の生産台数の落ち込みに対応するため、各国において工場の一時休業を含む生産数量の調整等を行っております。

このような調整は、主要自動車メーカー等による各国の生産予測等や生産の再開時期等に関する情報や各種経済予測情報を踏まえると、当第1四半期の生産は大きく落ち込んだものの、第2四半期には回復基調に入り、翌年度にわたり緩やかな挽回生産が行われることを想定しております。

当社グループは上述した仮定を基に、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

定加公に外外の公にの金融機関でからの旧外に対して	、原が水血で行うでのうめり。	
	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
	(2020 3730 Д)	(2020 07300円)
従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額	135 百万円	134 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	18,779 百万円	30,618 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,539	3,042
現金及び現金同等物	16,239	27,575

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	712	15.00	2019年3月31日	2019年 6 月28日	利益剰余金

2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	712	15.00	2020年3月31日	2020年 6 月29日	利益剰余金

- (注)配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の信託財産、業績連動型株式 報酬制度の信託財産として保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。
- 2.基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

						单)	单位:百万円)
	報告セグメント					61	
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	14,264	4,525	2,487	3,735	25,013	468	25,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	30	1	54	235	157	392
計	14,414	4,555	2,488	3,790	25,249	626	25,875
セグメント利益 又は損失()	1,647	726	388	12	2,750	135	2,885

⁽注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、 金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	(14:17:13)
利 益	金額
報告セグメント計	2,750
「その他」の区分の利益	135
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	1,743
四半期連結損益計算書の営業利益	1,144

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

						(単	<u> </u>
	報告セグメント						
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	10,360	3,412	2,579	2,156	18,509	361	18,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	21	8	108	275	168	443
計	10,497	3,434	2,587	2,265	18,785	529	19,314
セグメント利益 又は損失()	373	265	388	659	368	103	471

⁽注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、 金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	(羊匹:白/川コ/
利 益	金額
報告セグメント計	368
「その他」の区分の利益	103
セグメント間取引消去	4
全社費用(注)	1,530
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,054

⁽注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「自動車用エンジン軸受」事業の一部を当社グループ内の事業管理区分の見直 しに伴い、「自動車用エンジン以外軸受」事業、または、「非自動車用軸受」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	10.48円	24.93円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	498	1,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	498	1,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,519	46,188

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。
 - 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 7日

大同メタル工業株式会社 取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマッ 名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 真 ЕΠ 寒 \blacksquare 樹 業務執行社員 指定有限責任社員 公認会計士 绐 蔝 忢 彦 印 業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半連結期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが 適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて 継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で 監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。